

JPM日本債券アルファ

(愛称: 日本の一丸)

第 29 期 運用報告書(全体版)

(決算日: 2023年12月11日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM日本債券アルファ」は、去る12月11日に第29期の決算を行いました。

当ファンドは投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/資産複合
信託期間	2009年3月30日から2024年6月9日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
主要投資 (運用)対象	ファンド・オブ・ファンズ方式により、以下の投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。 ・GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) ・GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)
組入制限および 運用方法	投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に投資します。このファンドのファンド・オブ・ファンズ方式では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。ファンドの実質的な投資比率は、概ね日本の債券に90%、日本の株式に10%とします。 日本の債券: 安定的な収益を確保することを目指します。 日本の株式: 株価の上昇時に追加的な収益を得ることを目指します。 投資先ファンドを通じ、実質的に円建ての資産に投資するため、為替変動の影響を受けにくいものとなっています。直接株式へは投資しません。直接外貨建資産へは投資しません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月9日、12月9日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率		
25期(2021年12月9日)	円 10,026		円 40	% 0.2	% 99.5	百万円 3,417
26期(2022年6月9日)	9,867		0	△1.6	99.6	3,348
27期(2022年12月9日)	9,660		0	△2.1	99.5	3,223
28期(2023年6月9日)	9,861		0	2.1	99.5	3,117
29期(2023年12月11日)	9,657		0	△2.1	99.5	2,911

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 当ファンドと同様の投資比率で算出される適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	準 価 額		投 資 信 託 券 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2023年6月9日	円 9,861		% -	% 99.5
6月末	9,949		0.9	99.5
7月末	9,847		△0.1	99.5
8月末	9,733		△1.3	99.7
9月末	9,709		△1.5	99.5
10月末	9,543		△3.2	99.9
11月末	9,745		△1.2	99.7
(期 末) 2023年12月11日	9,657		△2.1	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

<日本債券市場>

10年国債利回りは上昇しました。

- ◆当期、日本銀行は7月の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール政策における10年国債利回りの上限水準を従来の0.5%から1.0%まで事実上引き上げ、更に10月の金融政策決定会合においては1.0%超えを事実上容認するなど、段階的にイールドカーブ・コントロール政策の柔軟化をすすめました。
- ◆このような環境下、海外の長期金利が上昇傾向で推移したこともあり、日本の国債価格は上値の重い展開が継続し、国債利回りは上昇しました。
- ◆しかし、期末にかけては海外のインフレ指標の鈍化やFRB(米連邦準備制度理事会)による2024年以降の利下げ観測などが台頭し、国債利回りは幾分低下する中で期を終えました。

<日本株式市場>

日本株式市場は上昇しました。

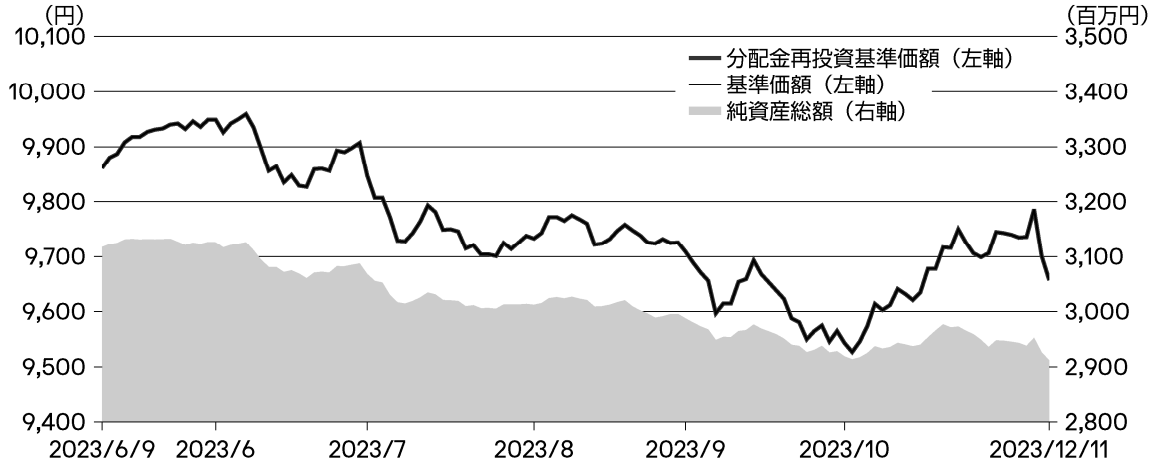
- ◆期首は、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。その後は、日本銀行による金融政策の変更や、米国債の格下げ、中国経済への不安から下落する局面があったものの、米国におけるさらなる金融引き締めへの警戒感が後退したことから上昇に転じました。
- ◆その後は原油価格の上昇や、日本国債の利回り上昇を背景としたグロース株の不調、米国における金利上昇や地政学的リスクが高まったことから上昇幅を急速に縮小しましたが、期末にかけては米国の消費者物価指数の伸び率が想定以下であったことなどから追加利上げ観測が後退し、結局上昇して期末を迎えました。

* 上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-2.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○投資先ファンド:当期の運用状況は以下の通りです。

		JPM日本債券アルファ構成比率 (2023年12月11日)	投資先ファンドの騰落率 (6月8日~12月8日)
日	本	89.0%	-3.0%
債	券*1		
日	本	10.5%	8.3%
株	式*2		
現	金・その他	0.5%	—

*当ファンドの基準価額は、当該基準価額算出日の前営業日の投資先ファンドの基準価額をもって計算されます。そのため、上記騰落率は当期首及び期末の前営業日の基準価額を使用し算出しております。

*1「日本債券」はGIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

*2「日本株式」はGIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

のことを指しています。

◎基準価額の変動要因

当期は、組入れているGIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)が上昇したことなどがプラス要因となったものの、GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)が下落したことなどがマイナス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね90%、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね10%組入れる運用を行いました。

○投資先ファンド

<日本債券：GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)>

国債利回りの上昇を見越したデュレーションのアンダーウェイトや、円建外債の銘柄選択が奏功しプラス寄与となりました。一方、利回り曲線の歪みを捉えたイールドカーブ戦略は振るいませんでした。

<日本株式：GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)>

国内金融グループ最大手の一角として、銀行を中心に証券やリースなどのサービスを幅広く展開する銀行銘柄などがプラスに寄与しました。一方で、ゲーム・音楽・映画・アニメーションなどのエンターテインメント分野に加え、半導体・民生機器・金融などを事業展開するテクノロジー銘柄などがマイナスに寄与しました。

(業種分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第29期
	2023年6月10日～ 2023年12月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は四捨です。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

<日本債券>

◆グローバル経済は、これまで中央銀行が実施してきた金融引き締めに伴う景気減速リスクを孕みつつも、底堅さを示しています。海外ではインフレ圧力が抑制されつつある中、中央銀行による利上げは概ね終了したものと考えられますが、日本においては幅広い業種における賃上げや、輸入物価の上昇に伴う価格の再設定の動きなどを考慮すると、今後の物価上昇圧力の高まりが想定されます。日本銀行による物価安定目標の実現が徐々に視野に入りつつある中、イールドカーブ・コントロール政策の撤廃や、政策金利の引き上げに向けた議論が今後展開される可能性を含め、金融緩和政策の正常化が今後緩やかに進むものと考えられます。このような環境下、日本10年国債利回りは適正な金利水準を模索しつつ、上昇傾向で推移することが想定されるため、ポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。とりわけ、国債の利回り曲線の形状が自律的な市場価格の形成に委ねられつつある中、年限毎の歪みや需給要因を見極めたイールドカーブ・ポジションを構築する方針です。また、信用力対比で魅力的なスプレッド収益が期待される円建外債などの選別投資や、期待インフレ率の上昇による恩恵が期待される物価連動国債の組み入れ等により、超過収益の獲得機会を追求する方針です。

<日本株式>

◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。

◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

引き続きGIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね90%、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね10%の比率で投資することにより、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指します。

○投資先ファンド

<GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)>

ファンドの運用においては、中長期的な成長を目指してまいります。

<GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)>

今後とも中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年6月10日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.234	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(3)	(0.028)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.189)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(—)	(—)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	24	0.245	
期中の平均基準価額は、9,754円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 各項目の費用は当ファンドが組み入れている投資信託証券(投資信託受益証券および投資証券)が支払った費用を含んでおらず、上記以外に間接的に負担している主な費用として、当ファンドが投資している投資信託証券には以下のものがあります。

なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における費用等については<補足情報>に表示しています。

信託報酬:

GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

年率0.330%(税抜0.30%)

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

年率0.781%(税抜0.71%)

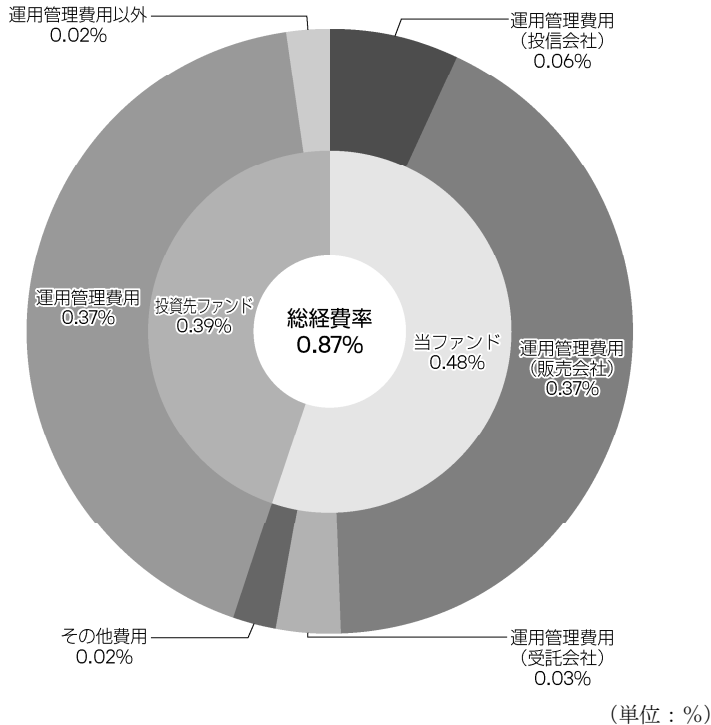
監査費用:各ファンド共通

年率0.022%(税抜0.02%)ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.87%です。



総経費率 (①+②+③)	0.87
①当ファンドの費用の比率	0.48
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 投資先ファンドの費用は、各投資先ファンドの直近の計算期末時点における運用報告書1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出した合計値です。

(注) 投資先ファンドの費用は、各投資先ファンドのマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月10日～2023年12月11日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GIM日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	41,169,348	47,600	126,418,549	146,200
	GIMジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	—	—	10,779,458	49,100
	合計	41,169,348	47,600	137,198,007	195,300

(注)金額は受渡し代金です。なお、金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月10日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年6月10日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月10日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
国内	GIM日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	2,354,164,997	2,268,915,796	2,591,101	89.0
	GIMジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	76,356,196	65,576,738	306,958	10.5
	合計	2,430,521,193	2,334,492,534	2,898,059	99.5

(注)比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 2,898,059	% 99.2
コール・ローン等、その他	23,303	0.8
投資信託財産総額	2,921,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

○損益の状況

(2023年6月10日～2023年12月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,921,362,554
コール・ローン等	21,802,563
投資信託証券(評価額)	2,898,059,991
未収入金	1,500,000
(B) 負債	9,517,428
未払解約金	2,141,052
未払信託報酬	7,041,077
未払利息	64
その他未払費用	335,235
(C) 純資産総額(A-B)	2,911,845,126
元本	3,015,173,006
次期繰越損益金	△ 103,327,880
(D) 受益権総口数	3,015,173,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,657円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,377
支払利息	△ 1,377
(B) 有価証券売買損益	△ 53,127,739
売買益	28,499,020
売買損	△ 81,626,759
(C) 信託報酬等	△ 7,382,884
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 60,512,000
(E) 前期繰越損益金	△ 46,896,345
(F) 追加信託差損益金	4,080,465
(配当等相当額)	(187,395)
(売買損益相当額)	(3,893,070)
(G) 計(D+E+F)	△103,327,880
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△103,327,880
追加信託差損益金	4,080,465
(配当等相当額)	(187,395)
(売買損益相当額)	(3,893,070)
繰越損益金	△107,408,345

<注記事項>

期首元本額	3,161,433,330円
期中追加設定元本額	57,331,315円
期中一部解約元本額	203,591,639円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	502,935円
未払委託者報酬	6,538,142円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(187,395円)より分配対象収益は187,395円(10,000口当たり0.62円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	502,935円
委託者報酬	6,538,142円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<補足情報>

『GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)の運用状況

(2023年3月28日～2023年9月25日)』

GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)の概要と仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券*を主要投資対象とします。①市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。②個別銘柄(債券)が割安か割高かを判断します。どの種類の発行体にどのような配分で投資するかを併せて決定します。③②を踏まえ、組入銘柄を選別し投資します。その際、構築したファンド全体において、信用リスク、金利変動リスク等を適切な水準で取るようにします。株式への投資割合は純資産総額の10%以下、外貨建資産への投資割合は純資産総額の30%以下とします。 *「投資適格債券」とは、当マザーファンドにおいては、原則として、(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所、S&P社またはムーディーズ社(当該格付機関のグループ会社を含みます。)が付す格付が、最も低いものでBBB-格かBaa3格同等以上の債券をいいます。
分配方針	毎年2回(原則として3月25日、9月25日)の決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は四捨五入です。

(注)「GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本投資適格債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○損益の状況

(2023年3月28日～2023年9月25日)

項目	当期
円	
(A) 有価証券売買損益	△ 50,872,349
売買益	1,237,943
売買損	△ 52,110,292
(B) 信託報酬等	△ 4,809,306
(C) 当期損益金(A+B)	△ 55,681,655
(D) 前期繰越損益金	△ 42,890,005
(E) 追加信託差損益金	444,008,514
(配当等相当額)	(463,995,465)
(売買損益相当額)	(△ 19,986,951)
(F) 計(C+D+E)	345,436,854
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	345,436,854
追加信託差損益金	444,008,514
(配当等相当額)	(464,050,151)
(売買損益相当額)	(△ 20,041,637)
分配準備積立金	149,425,725
繰越損益金	△247,997,385

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.195%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,041,286円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(464,050,151円)および分配準備積立金(145,384,439円)より分配対象収益は613,475,876円(10,000口当たり2,641円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	450,883円
委託者報酬	4,057,895円

○組入資産の明細

(2023年9月25日現在)

親投資信託残高			
銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本投資適格債券マザーファンド受益証券	2,166,164	2,111,599	2,672,440

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2023年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
円		
%		
(a) 信託報酬	19	0.164
(投信会社)	(17)	(0.142)
(販売会社)	(1)	(0.005)
(受託会社)	(2)	(0.016)
(b) その他費用	1	0.011
(監査費用)	(1)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	20	0.175

期中の平均基準価額は、11,713円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。なお、その他費用はファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、ファンドに対応するものを含みます。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

GIM日本 投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 16 期 運用報告書

(決算日: 2023年9月25日)

(計算期間: 2022年9月27日～2023年9月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合は純資産総額の30%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本投資適格債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	NOMURA-BPI (総合)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期騰落 中率	(ベンチマーク) 期騰落 中率			
12期(2019年9月25日)	円 13,610	% 4.7	13,032 4.3	% 99.4	% -	百万円 4,009
13期(2020年9月25日)	13,316	△2.2	12,778 △1.9	99.3	-	3,767
14期(2021年9月27日)	13,320	0.0	12,777 △0.0	95.9	-	3,150
15期(2022年9月26日)	12,881	△3.3	12,330 △3.5	98.5	-	2,932
16期(2023年9月25日)	12,656	△1.7	12,081 △2.0	97.7	-	2,672

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注)NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI (総合)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年9月26日	円 12,881	% —	12,330	% —	% 98.5	% —
9月末	12,878	△0.0	12,325	△0.0	98.7	—
10月末	12,867	△0.1	12,314	△0.1	99.2	—
11月末	12,807	△0.6	12,250	△0.6	98.6	—
12月末	12,642	△1.9	12,094	△1.9	99.7	—
2023年1月末	12,607	△2.1	12,061	△2.2	96.8	—
2月末	12,753	△1.0	12,192	△1.1	96.8	—
3月末	12,927	0.4	12,363	0.3	98.7	—
4月末	12,971	0.7	12,392	0.5	99.6	—
5月末	12,960	0.6	12,380	0.4	98.5	—
6月末	12,994	0.9	12,414	0.7	98.0	—
7月末	12,796	△0.7	12,221	△0.9	99.1	—
8月末	12,704	△1.4	12,133	△1.6	98.5	—
(期 末) 2023年9月25日	12,656	△1.7	12,081	△2.0	97.7	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎日本債券市場

10年国債利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

- ◆期首から2022年12月にかけては、日本銀行がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用を見直し、長期金利の変動幅をそれまでの0.25%程度から0.5%程度へと拡大したことを受け、国債利回りは上昇しました。
- ◆2023年に入ると、米国の一部地銀が破綻するなど金融システムに対する不安や、海外における先行きの景況感の悪化から安全資産が選好される場面も見られ、日本国債は底堅い展開となりました。
- ◆しかし、2023年7月に日本銀行が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの更なる柔軟化を決定すると、10年国債利回りは従来の上限であった0.50%を超える水準まで上昇し、その後も金利上昇傾向となりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-1.7%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

当期間は、保有する債券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

日本銀行による金融緩和政策は今後徐々に正常化されるとの見通しに基づき、総じてデフレーションをアンダーウエイトとしました。尚、満期構成については国債市場の需給環境の歪みやロールダウン効果等に応じて機動的にポジションを調整しました。また、信用力対比で魅力的なスプレッド収益を獲得可能と考えられる円建外債の選別投資や、インフレ圧力の高まりによる恩恵が期待される物価連動国債の組み入れを行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-2.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

需給環境やファンダメンタルズ分析に基づく国債や円建外債の銘柄選択がプラスに寄与しました。また、金利上昇局面におけるデフレーションのアンダーウエイトも奏功しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

グローバル経済は、これまで中央銀行が実施してきた金融引き締めに伴う景気減速リスクを孕みつつも、底堅さを示しています。海外ではインフレ圧力が鎮静化しつつある中、中央銀行による利上げは概ね終了したものと考えられますが、日本においては幅広い業種における賃上げや、輸入物価の上昇に伴う価格の再設定の動きなどを考慮すると、今後の物価上昇圧力の高まりが想定されます。日本銀行は国内物価や賃金の本格的な上昇に対しては懐疑的な姿勢を示しており、政策金利をプラス圏に振り向けるまでには一定の時間を要すると考えられる一方で、イールドカーブ・コントロール政策の更なる柔軟化など金融緩和政策からの出口を今後も模索する可能性が高いと考えられます。このような環境下、日本10年国債利回りはイールドカーブ・コントロールの枠組みの下で、適正な金利水準を模索しつつ上昇傾向で推移することが想定されます。

◎今後の運用方針

日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月27日～2023年9月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、12,825円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年9月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,645,252	千円 1,830,257
	地方債証券	—	—
	社債券	—	(18,000)
			10,044

(注) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年9月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月27日～2023年9月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月25日現在)

下記は、日本投資適格債券マザーファンド全体(2,111,599千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,094,850	2,059,605	77.1	—	57.1	19.9	—
地方債証券	82,000	82,288	3.1	—	—	—	3.1
特殊債券(除金融債)	84,500	84,950	3.2	—	—	1.3	1.9
普通社債券	380,000	383,115	14.3	—	—	2.0	12.3
合 計	2,641,350	2,609,959	97.7	—	57.1	23.2	17.3

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしです。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&P、Moody's、R&IまたはJCRが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第146回利付国債(5年)	0.1	25,650	25,687	2025/12/20
第150回利付国債(5年)	0.005	73,450	73,201	2026/12/20
第152回利付国債(5年)	0.1	114,100	113,981	2027/3/20
第153回利付国債(5年)	0.005	175,550	174,540	2027/6/20
第3回利付国債(40年)	2.2	17,350	19,651	2050/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	36,300	39,527	2052/3/20
第6回利付国債(40年)	1.9	18,050	19,269	2053/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	53,850	50,850	2055/3/20
第344回利付国債(10年)	0.1	4,350	4,351	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	107,950	107,914	2026/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	154,950	152,989	2029/3/20
第363回利付国債(10年)	0.1	144,750	139,815	2031/6/20
第370回利付国債(10年)	0.5	100,050	98,271	2033/3/20
第14回利付国債(30年)	2.4	32,250	37,510	2034/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	42,800	50,855	2038/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	37,400	40,661	2042/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	74,750	78,256	2044/3/20
第50回利付国債(30年)	0.8	27,550	23,945	2046/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	36,550	30,104	2046/12/20
第65回利付国債(30年)	0.4	28,250	21,108	2049/12/20
第68回利付国債(30年)	0.6	1,200	939	2050/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第71回利付国債 (30年)	0.7	69,000	55,112	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	25,750	20,516	2051/9/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	30,950	32,827	2026/6/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	35,200	38,953	2030/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	62,050	67,795	2033/6/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	10,700	11,112	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	77,100	79,963	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	17,000	17,796	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	35,600	36,814	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	16,700	16,856	2035/12/20
第156回利付国債 (20年)	0.4	17,100	16,014	2036/3/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	95,850	87,140	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	31,300	29,467	2036/9/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	60,900	53,188	2039/6/20
第170回利付国債 (20年)	0.3	6,600	5,737	2039/9/20
第175回利付国債 (20年)	0.5	76,350	67,136	2040/12/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	45,750	41,689	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)	0.9	27,250	25,190	2042/6/20
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	46,600	52,857	2031/3/10
小 計	—	2,094,850	2,059,605	—
地方債証券				
第733回東京都公募公債	0.581	20,000	20,080	2024/6/20
平成25年度第21回愛知県公募公債 (10年)	0.703	10,000	10,034	2024/3/28
平成25年度第11回福岡県公募公債	0.694	7,000	7,020	2024/2/26
平成26年度第3回福岡県公募公債	0.562	10,000	10,047	2024/8/27
平成25年度第5回京都市公募公債	0.757	10,000	10,026	2024/1/31
平成26年度第5回京都市公募公債	0.345	15,000	15,053	2025/1/29
平成25年度第8回横浜市公募公債	0.684	10,000	10,026	2024/2/16
小 計	—	82,000	82,288	—
特殊債券 (除く金融債)				
第77回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.386	4,500	4,524	2025/10/15
F191回地方公共団体金融機構債券	0.99	20,000	20,474	2027/1/22
第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	10,000	10,031	2024/2/29
第315回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.13	10,000	9,951	2027/6/30
第52回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	40,000	39,968	2025/1/24
小 計	—	84,500	84,950	—
普通社債券				
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5	30,000	30,127	2024/9/20
第16回公営企業債券 (20年)	2.1	10,000	10,426	2025/12/19
第23回公営企業債券 (20年)	2.29	40,000	43,050	2027/9/24
第53回東日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.07	100,000	100,009	2023/12/20
第2回韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空円貨社債 (2022)	0.45	100,000	99,594	2025/1/21
第3回INGグループ	0.81	100,000	99,908	2024/2/21
小 計	—	380,000	383,115	—
合 計	—	2,641,350	2,609,959	—

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,609,959	% 97.2
コール・ローン等、その他	75,687	2.8
投資信託財産総額	2,685,646	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月25日現在)

○損益の状況

(2022年9月27日～2023年9月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,685,646,324
コール・ローン等	50,787,935
公社債(評価額)	2,609,959,745
未収入金	22,948,871
未収利息	1,786,405
前払費用	163,368
(B) 負債	13,199,999
未払解約金	13,199,999
(C) 純資産総額(A-B)	2,672,446,325
元本	2,111,599,367
次期繰越損益金	560,846,958
(D) 受益権総口数	2,111,599,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,656円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,083,057
受取利息	17,085,144
支払利息	△ 2,087
(B) 有価証券売買損益	△ 66,071,103
売買益	4,935,937
売買損	△ 71,007,040
(C) その他費用等	△ 33,606
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 49,021,652
(E) 前期繰越損益金	655,862,362
(F) 追加信託差損益金	21,641,900
(G) 解約差損益金	△ 67,635,652
(H) 計(D+E+F+G)	560,846,958
次期繰越損益金(H)	560,846,958

<注記事項>

期首元本額	2,276,634,274円
期中追加設定元本額	75,658,100円
期中一部解約元本額	240,693,007円
元本の内訳	
GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)	2,111,599,367円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<補足情報>

『GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)の運用状況

(2023年5月30日～2023年11月27日)』

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)の概要と仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。株式以外の資産への投資は、原則としてこの投資信託にかかる投資信託財産の総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。マザーファンドの受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、本信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	当ファンドは日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。①業種別の専任アナリストが、徹底した企業取材*等を通じて、各企業の長期業績予想を行います。②①を踏まえ、5年期待リターンモデルにより調査対象銘柄を業種にかかわらずランキングし、割安度を測り、客観的な比較を行います。③②でのランキングの高い割安な銘柄を原則として組み入れることで超過収益を得ることを追求します。また、定性的な側面、流動性等の市場環境等を総合的に判断し、投資比率や投資タイミングを決定します。株式以外の資産への投資は、原則としてこの投資信託にかかる投資信託財産の総額の50%以下とします。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額30%以下、投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 *「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
分配方針	毎年2回(原則として5月、11月の各27日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○損益の状況

(2023年5月30日～2023年11月27日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	37,277,254	
売買益	40,484,140	
売買損	△ 3,206,886	
(B) 信託報酬等	△ 1,265,960	
(C) 当期損益金(A+B)	36,011,294	
(D) 前期繰越損益金	130,563,671	
(E) 追加信託差損益金	82,961,025	
(配当等相当額)	(122,749,483)	
(売買損益相当額)	(△ 39,788,458)	
(F) 計(C+D+E)	249,535,990	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	249,535,990	
追加信託差損益金	82,961,025	
(配当等相当額)	(122,749,483)	
(売買損益相当額)	(△ 39,788,458)	
分配準備積立金	166,574,965	

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,322,377円)、費用控除後の有価証券等損益額(32,688,917円)、信託約款に規定する収益調整金(122,749,483円)および分配準備積立金(130,563,671円)より分配対象収益は289,324,448円(10,000口当たり43,911円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	104,060円
委託者報酬	1,127,278円

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券	千口	千口	千口	千円
	70,428	60,532	316,689	

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2023年11月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	175	0.388%
(投信会社)	(158)	(0.350)
(販売会社)	(2)	(0.005)
(受託会社)	(15)	(0.033)
(b) 売買委託手数料	17	0.038%
(株式)	(17)	(0.038)
(c) その他費用	5	0.011%
(監査費用)	(5)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	197	0.437%

期中の平均基準価額は、45,146円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。なお、売買手数料およびその他費用はファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、ファンドに対応するものを含みます。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

GIMジャパン・フォーカス・ マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 15 期 運用報告書

(決算日: 2023年11月27日)

(計算期間: 2022年11月29日～2023年11月27日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	(ベンチマーク)	期騰落			
11期(2019年11月27日)	円	%			%	%	百万円
	28,373	3.6	26,060	6.7	95.9	—	1,373
12期(2020年11月27日)	30,944	9.1	27,876	7.0	97.1	—	1,279
13期(2021年11月29日)	36,999	19.6	31,044	11.4	96.8	—	1,108
14期(2022年11月28日)	41,453	12.0	32,789	5.6	97.4	—	1,244
15期(2023年11月27日)	52,317	26.2	39,965	21.9	96.8	—	1,400

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベ ン チ マ ー ク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月28日	41,453	—	32,789	—	97.4	—
11月末	41,126	△ 0.8	32,495	△ 0.9	97.7	—
12月末	39,741	△ 4.1	31,012	△ 5.4	98.2	—
2023年1月末	41,947	1.2	32,384	△ 1.2	99.0	—
2月末	42,661	2.9	32,691	△ 0.3	98.4	—
3月末	42,902	3.5	33,247	1.4	97.9	—
4月末	44,209	6.6	34,144	4.1	98.0	—
5月末	45,589	10.0	35,379	7.9	98.2	—
6月末	49,013	18.2	38,049	16.0	98.6	—
7月末	50,007	20.6	38,617	17.8	98.9	—
8月末	50,350	21.5	38,784	18.3	98.7	—
9月末	50,866	22.7	38,982	18.9	98.0	—
10月末	49,582	19.6	37,816	15.3	97.6	—
(期 末) 2023年11月27日	52,317	26.2	39,965	21.9	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆ 期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締め動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、やや軟調に推移しました。
- ◆ 2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締め動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。7月以降は、日銀による金融政策の修正発表と米国の利上げ発表などを受けて日米の長期金利は上昇し、株式市場はボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+26.2%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したため、基準価額は上昇して期を終えました。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、小売セクターにおいて、サンドラッグなどを売却した一方、しまむら、高島屋などを購入しました。また、自動車・自動車部品セクターにおいてブリヂストンなどを売却した一方、スズキなどを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+21.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・化学、医薬品などのセクター
- ・信越化学工業などをオーバーウェイト、第一三共などをアンダーウェイトしたこと。

▼主なマイナス要因

- ・テクノロジー、小売などのセクター
- ・東京エレクトロンなどをアンダーウェイト、セブン&アイ・ホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと。

(業種(セクター)分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	37 (37)	0.081 (0.081)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.001 (0.001)
合 計	38	0.082

期中の平均基準価額は、45,666円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	708	1,379,684	465	1,499,740
		(264)	()		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,879,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,248,566千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.30

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

下記は、ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ全体(267,731千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
INPEX	—	3.5	—	7,315
建設業 (3.2%)				
コムシスホールディングス	4.5	—	—	—
大和ハウス工業	5.1	—	—	—
ライト工業	3.5	2.2	—	4,391
きんでん	—	8	—	17,852
エクシオグループ	4	—	—	—
九電工	4	4.5	—	20,722
日揮ホールディングス	2.5	—	—	—
食料品 (1.1%)				
アサヒグループホールディングス	4.5	—	—	—
ニチレイ	2	4.5	—	14,598
化学 (11.4%)				
クラレ	—	15.6	—	23,774
旭化成	17.5	—	—	—
石原産業	—	4.5	—	6,183
日本曹達	—	2	—	10,560
信越化学工業	3.8	15	—	78,375
日本酸素ホールディングス	4.8	3.5	—	14,133
三井化学	8	5	—	21,530
J S R	2	—	—	—
アイカ工業	1.3	—	—	—
日本ペイントホールディングス	8.5	—	—	—
長谷川香料	1.5	—	—	—
医薬品 (2.1%)				
キッセイ薬品工業	2.5	5	—	15,175
サワイグループホールディングス	—	2.6	—	12,688
石油・石炭製品 (1.7%)				
コスモエネルギーホールディングス	2	4	—	23,328
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	—	3.5	—	11,350
ブリヂストン	3.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
AGC	2.4	—	—	—
鉄鋼 (1.4%)				
東京製鐵	—	6.5	—	11,836
大和工業	—	1	—	7,548
山陽特殊製鋼	1.9	—	—	—
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	6	—	—	—
金属製品 (1.0%)				
東洋製罐グループホールディングス	—	2.8	—	6,661
三和ホールディングス	—	3.3	—	6,925
機械 (3.5%)				
タクマ	6	—	—	—
小松製作所	7.6	—	—	—
荏原製作所	2.3	4.8	—	39,768
SANKYO	—	1.2	—	7,496
マキタ	2.3	—	—	—
I H I	3.5	—	—	—
電気機器 (15.0%)				
日立製作所	6	3.8	—	39,463
富士電機	2	3.8	—	23,214
富士通	2	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	17	—	43,571
能美防災	3.3	—	—	—
パナソニック ホールディングス	—	11.5	—	17,859
ソニーグループ	7	4.8	—	61,488
カシオ計算機	2.3	—	—	—
村田製作所	6.2	6	—	17,394
輸送用機器 (8.7%)				
豊田自動織機	1.2	—	—	—
トヨタ自動車	23.9	22.5	—	62,325
NOK	—	3.6	—	6,867
スズキ	—	8	—	48,376

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.5%)			
テルモ	5	—	—
トプコン	—	4	6,212
その他製品 (1.1%)			
大日本印刷	—	3.5	14,315
陸運業 (2.3%)			
東海旅客鉄道	—	9	31,491
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
上組	2.2	5.1	16,442
情報・通信業 (9.8%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	8.7	13,250
大塚商会	3	—	—
TBSホールディングス	—	7.5	19,908
日本電信電話	15	460	79,718
光通信	0.2	0.9	20,484
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.5	—	—
卸売業 (11.5%)			
伊藤忠商事	16.5	13.5	79,920
豊田通商	—	5	42,255
兼松	—	3.5	7,164
サンゲツ	3.5	5.8	16,402
PALTAC	—	2.2	10,529
ミスミグループ本社	2.5	—	—
小売業 (5.2%)			
エービーシー・マート	—	8	19,520
マツキョココカラ&カンパニー	1.5	—	—
スギホールディングス	1.2	—	—
しまむら	—	1.8	29,979
高島屋	—	10	20,415
イズミ	4	—	—
アインホールディングス	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	1.3	—	—
サンドラッグ	7.5	—	—
銀行業 (8.9%)			
楽天銀行	—	7.5	19,380
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	20	13,976
りそなホールディングス	—	30	23,679
三井住友フィナンシャルグループ	14	8.5	63,699
保険業 (4.0%)			
東京海上ホールディングス	18	14.5	53,867
T&Dホールディングス	19	—	—
その他金融業 (3.3%)			
全国保証	1.2	3	14,796
クレディセゾン	5.5	—	—
オリックス	22.5	11	30,057
不動産業 (0.2%)			
オープンハウスグループ	0.7	0.8	3,314
三井不動産	9	—	—
三菱地所	5.7	—	—
サービス業 (1.6%)			
総合警備保障	1.6	15	12,732
TREホールディングス	2	—	—
東京都競馬	—	2.1	9,418
合 計	株 数 ・ 金 額	337	844
	銘柄数 < 比率 >	62	56 < 96.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,355,694	96.6
コール・ローン等、その他	47,451	3.4
投資信託財産総額	1,403,145	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,403,145,476
コール・ローン等	36,500,876
株式(評価額)	1,355,694,700
未収配当金	10,949,900
(B) 負債	2,442,603
未払解約金	2,442,603
(C) 純資産総額(A-B)	1,400,702,873
元本	267,731,585
次期繰越損益金	1,132,971,288
(D) 受益権総口数	267,731,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,317円

<注記事項>	
期首元本額	300,122,615円
期中追加設定元本額	41,347,181円
期中一部解約元本額	73,738,211円
元本の内訳	
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	207,198,692円
GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)	60,532,893円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,223,540
受取配当金	32,225,140
その他収益金	80
支払利息	△ 1,680
(B) 有価証券売買損益	264,263,847
売買益	311,510,532
売買損	△ 47,246,685
(C) その他費用等	△ 18,211
(D) 当期損益金(A+B+C)	296,469,176
(E) 前期繰越損益金	943,971,521
(F) 追加信託差損益金	153,757,075
(G) 解約差損益金	△ 261,226,484
(H) 計(D+E+F+G)	1,132,971,288
次期繰越損益金(H)	1,132,971,288

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。